

高福第 4203 号  
平成 31 年 3 月 20 日

各高齢者施設・事業所 管理者様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
介護サービス担当課長  
(公印省略)

非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施の徹底について（通知）

本県の高齢福祉行政については、日頃からご協力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、火災や地震、近年多発している極端な集中豪雨等による浸水・土砂災害等の災害に対応するための非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況について、平成 28 年度に行われた厚生労働省の調査において計画策定率及び訓練実施率が低調でした。

については、各施設・事業所において、次の事項に留意し、再度確認の上、必要な対応を講じるようお願いします。

なお、平成 31 年 3 月末時点の非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施状況について、厚生労働省の調査が行われる予定であることを申し添えます。

1 非常災害対策計画の策定について

非常災害対策計画は、消防法による火災や大規模地震を想定した消防計画の他、平成 29 年 6 月の水防法・土砂災害防止法の改正により、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設（※）においては、地域の状況に応じて浸水・土砂災害を想定した避難確保計画の作成が義務付けられています。

次の点についてご確認ください。

<確認事項>

◇非常災害対策計画は策定していますか。

◇計画の内容は、火災・地震の他、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の場合は、地域の状況に応じて浸水・土砂災害を想定した避難確保計画を含んでいますか。

なお、自施設が水防法又は土砂災害防止法上の「要配慮者利用施設」に該当するか否かは、各市町村防災担当部署にご確認ください。

〔※〕「要配慮者利用施設」

浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の社会福祉施設、学校、医療施設その他の主として防災上の配慮を要する者が利用する施設（通所サービス事業所等も含む。）であって、市町村地域防災計画にその名称・所在地が定められた施設。

また、厚生労働省から、下記のとおり他県の計画策定マニュアルやモデル計画の提供がありましたので、これらを参考に貴施設・事業所の非常災害対策計画について点検・見直し等を行ってください。

なお、市町村の防災所管部署において、要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援を行うことになっていきますので、不明な点は、所在地市町村の防災所管部署にご相談ください。

- ・福祉・医療施設防災マニュアル作成指針（山口県健康福祉部）
- ・社会福祉施設等における非常災害対策計画の点検・見直しガイドライン（愛媛県保健福祉部）
- ・社会福祉施設におけるモデル避難計画【自然災害対策編】（長崎県福祉保健部）

浸水・土砂災害に関する避難確保計画作成マニュアル等

＜国土交通省ホームページ＞

（土砂災害）

ホーム>政策・仕事>水管理・国土保全>砂防>土砂災害警戒避難対策

[http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/doshasaigai\\_keikaihinan.html](http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/doshasaigai_keikaihinan.html)

（浸水）

ホーム>政策・仕事>水管理・国土保全>防災>自衛水防（企業防災）

>要配慮者利用施設の浸水対策

<http://www.mlit.go.jp/river/bousai/main/saigai/jouhou/jieisuibou/bousai-gensai-suibou02.html>

## 2 要配慮者利用施設の避難確保計画作成又は変更に係る市町村への報告

浸水・土砂災害を想定した避難確保計画を作成又は変更した要配慮者利用施設の管理者等は、遅滞なく所在地の市町村の防災所管部署に報告しなければなりません。

市町村の防災所管部署に報告をしていない場合は、速やかに報告してください。

### 3 避難訓練の実施について

施設管理者等は、作成した避難確保計画に基づいて避難訓練を毎年実施する必要があります。

(消防法上の義務)

消火訓練・避難訓練 年2回以上

通報訓練 計画に定めた回数

(水防法・土砂災害防止法上の義務)

要配慮者利用施設の避難訓練 毎年1回以上

問合せ先

高齢福祉課保健・居住施設グループ 川田

電話 045 - 210 - 4856